

2. 寄稿：地域運営組織「きらりよしじまネットワーク」の紹介

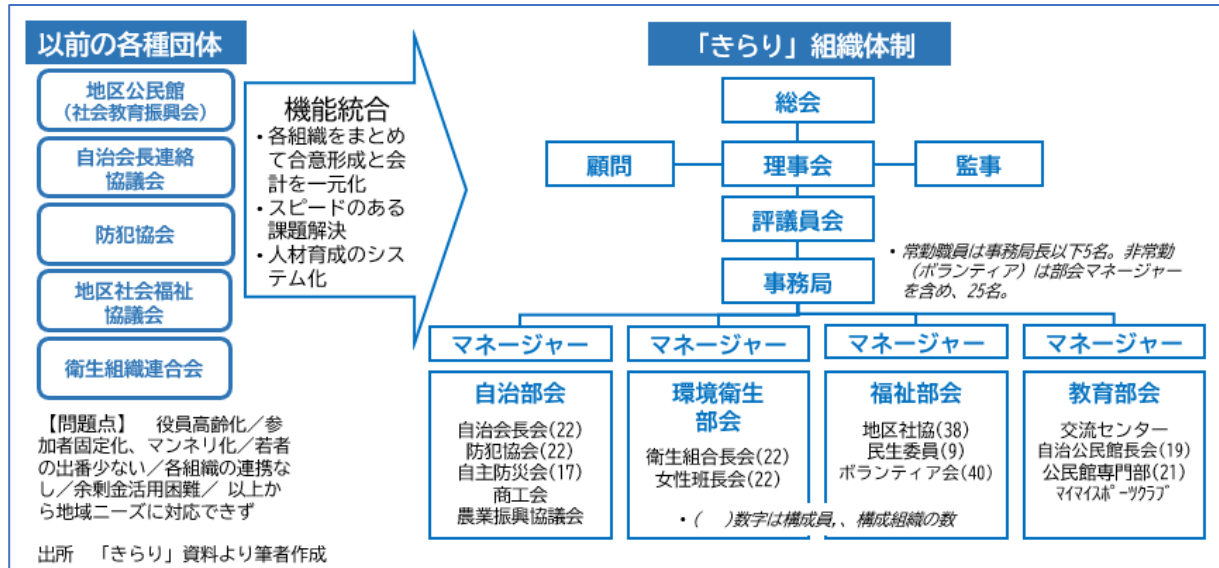
宮曾根 隆 元公益財団法人東北活性化研究センター調査研究部長

政府は地域活性化方策として地域運営組織（平均的には人口数百人～数千人の地域において地域課題解決などを担う民間組織）の設立を推進している。筆者は東北活性化研究センターにて、日本最高水準と思われる地域運営組織、NPO 法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町吉島地区、人口 2500 人程度、以下「きらり」）を詳細かつ体系的に紹介する冊子『地域コミュニティ経営ガイド』を作成した（2016 年 12 月）。本稿は、その中から、「きらり」以前の状況、「きらり」の組織体制、人材育成、7S モデルによる特徴のまとめを編集したものである。詳細は同ガイド（東北活性化研究センターHPにて全文閲覧可能 <https://www.kasseiken.jp/pdf/library/guide/28fy-pj01.pdf>）および「きらり」HP <https://www.e-yoshijima.org/> を参照していただきたい。「きらり」HPの「沿革」<https://www.e-yoshijima.org/about/history.html>にはその後の動きが記載されている。

「きらり」以前の状況と「きらり」の組織体制

図1の左端は以前の各種団体（地域組織）の状況である。各団体が別々に活動し、図に記した問題点があった。2001年に行政が公民館の公設民営化を提案したことを契機に、有志数名が各種団体の状況を変えようと考えた。その後後述の経緯を経て、図の中ほどの大きな矢印の中に記した「機能統合」の考え方に基づく組織体制（図右側）が出来上がった。

図1 「きらり」以前の状況と「きらり」の組織体制

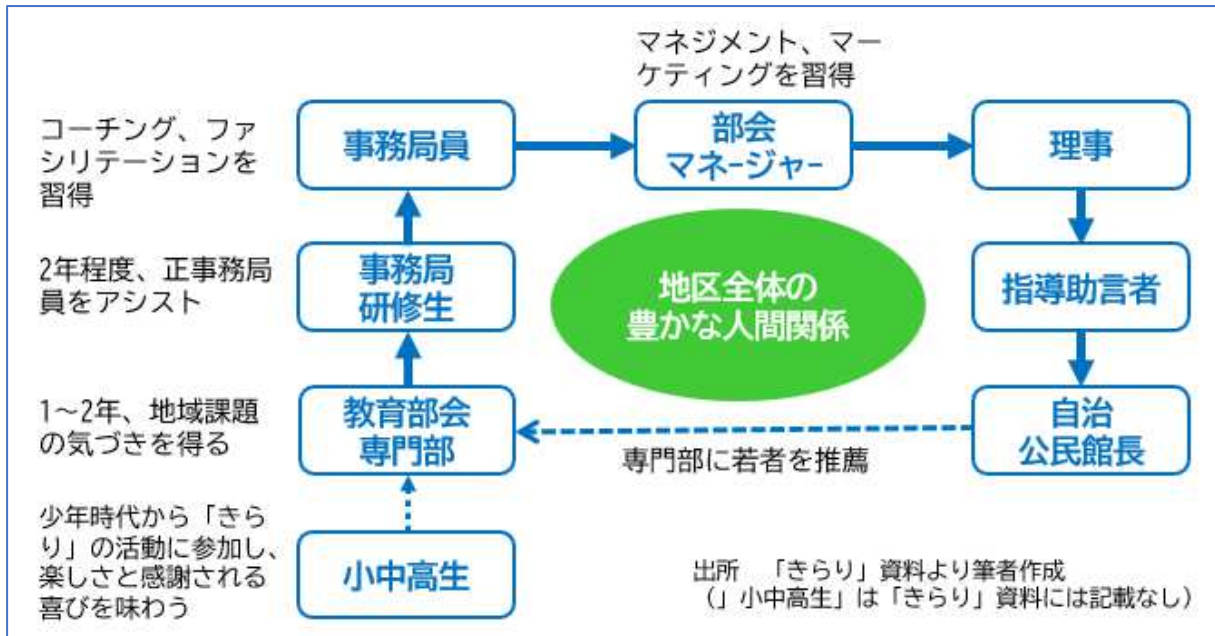


「きらり」設立までの長い経緯は次のとおりである。2001年有志による検討開始。2002～03年、自治会や各種団体などが参加して地区の将来ビジョン、新組織体制などを非公式検討。2004年各種団体が正式検討決議、住民ワークショップ・説明会開始（住民意見の吸い上げと理解浸透）。2005年新体制準備委員会。2006年地区計画案。2007年「きらり」設立。「きらり」は毎年数十の事業を実施して成功裏に今日に至っている。最近の主な進化は、HP充実による情報発信力向上と有料の研修体系整備による相当額の収益獲得である。

人材育成システム

「きらり」の人材育成（図2）は、子供から高齢者まで各世代が関わるシステムを形成しており、個人に過度に依存しない事業活動を担保している。小中高生時代の活動が成人後の地域離脱抑制につながっていると考えられる。

図2 「きらり」の人材育成システム



7Sモデルによる特徴のまとめ

「きらり」の全体的特徴は図3のとおりである。特に、「②組織風土」については、よくありがちな高齢男性中心で閉鎖的な雰囲気は全くない。若者、女性が大いに尊重されている。地区計画策定時には全国から大学生などを集め、アイデアを募るミーティングが実施されている。

図3 7Sモデルによる「きらり」の特徴のまとめ

